



国連広報センター所長

根本 かおる

コロナが社会の歪みを可視化

今年新型コロナウイルス感染症（COVID-19）一色の1年だった。先進国・途上国の区別なく、世界中が同時進行的に共通の危機に立ち向かい、一つの課題がここまで世界中の共通の関心事となったのは、実に稀有なことだろう。格差や不平等、気候危機、自然破壊といった私たちの社会・経済における歪みが、COVID-19によって一気に可視化された。COVID-19からの復興はこれらの歪みを、付け刃ではなく中長期的な視座を

未来を 変える

持つて、システムとして変革する「より良い復興」でなければならぬ、という共通認識も生まれている。私は、国際社会がCOVID-19以前に持続可能な

開発目標（SDGs）という多分野を統合する普遍的な世界目標に合意し、2030年という中長期的なゴールに向かって実施に移している。今からこのような世界目標を作っているのでは、とても間に合わないからだ。COVID-19危機は医療のみならず、私たちの暮らし全般に多大なる打撃を与え、さまざまな分野を包括的につなげながら対応することには解決できない。SDGsはまさに世界共通のコロナ対策の羅針盤として真価を発揮している。

その中で喜ばしいのは、日本の学校教育のカリキュラムにSDGsが盛り込まれたこともあり、若い世代の間でSDGsへの認知が進み、SDGsの示す社会課題への関心が高まっていることだ。今年8月に発表された日本総合研究所の若者の意識調査によると、大学生のおよそ6割、高校生のおよそ半数がSDGsについて知っているという回答。さらに、大学生・高校生の

日本の若者、SDGs認知広がる

3割が環境問題・社会課題に取り組んでいる企業の商品を意識して購入すると答えている。また、環境問題・社会課題に取り組んでいる企業で働く意欲がある若者は回答者のおよそ半数を占め、その傾向は女子に強く表れている。SDGsに真剣に向き合い推進することは、企業の死活問題になりつつあると言える。

先日、国連も後援する「Hult Prize（ハルト・プライズ）」という大学生による世界最大級のビジネスコンテストの東京大学の学生たちによる大会に、来賓として参加した。さまざまな学生グループが「Food for Good」をテーマにした企画を持ち寄り、プレゼンするのだが、学生がSDGsについて一歩踏み出して新しいことを始める成長の場になっていった。最終的に、大人では考えつかない、柔軟なアイデアで家電の運用も含めてフードロスの削減につながるビジネスプランが優勝し、アジア地域大会に進むことになった。

国連世界食糧計画による



国連が来年9月に開催する「食料システムサミット」は、食とフード・システムのあり方を検証することでSDGsを推進し、気候変動に歯止めをかけることを目指す＝イメージ、(c) IFAD

フードロス解消へ行動を

今年のノーベル平和賞の受賞も、紛争・気候危機・COVID-19の中でたゆまない食料支援が平和への道筋を作るものとして評価された結果だ。世界の温室効果ガス排出量の4分の1が食に起因するものであると同時に、年間で10億トンの食料が廃棄されているのに対して、COVID-19の影響で1億3000万人が新たに飢餓に陥るといわれている。

今年から国連は、食とフード・システムの在り方を検証することからSDGsを推進し、気候危機に歯止めを掛けることを目指す「食料システムサミット」を2021年9月に開催する計画だ。食はあらゆる人にとっての関心事。食を通じて具体的なSDGsアクションが広がることを期待している。

ねもと・かおる 86年（昭61）東大法卒、同年テレビ朝日入社。米コロンビア大学大学院国際関係論修士修了。96年から国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）で難民支援活動に従事。世界食糧計画（WFP）広報官、国連UNHCR協会事務局長なども歴任。13年から現職。神戸市出身。